

高等学校卒業程度認定試験における新科目「情報」の新設について

■概要

高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」）は、高等学校を卒業していないことなどにより大学等を受験できない者を対象として、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定するために行われている試験であり、試験科目等は高校の学習指導要領に基づいている。

現在は高卒認定試験の試験科目に「情報」は入っていなかったが、今般の社会情勢における情報化の進展や、令和7年1月から大学入学共通テストの出題科目に「情報」が新設されたこと等を踏まえ、令和8年度から高卒認定試験の試験科目に「情報」を追加することとし、令和5年度に試験規則の一部改正を行った（令和8年4月1日施行）。

加えて、試験科目「情報」の受験を免除することのできる技能審査についても協力者会議において検討を行い、その結論を踏まえて、技能審査を追加する告示の一部改正を行った。

■これまでの経緯と今後のスケジュール

[令和4年4月] 高等学校の新学習指導要領が学年進行で適用開始]

令和4年度 関係団体（大学関係、高等学校、商工会）、教育委員会、高卒認定試験出願者にアンケート等を実施。

2月 中教審生涯学習分科会に令和8年度より実施の方向で準備を進める旨報告

令和5年度 協力者会議準備委員を委嘱し、令和4年度新学習指導要領に基づいた実際の指導の状況を踏まえ問題作成の方向性を検討

省令改正（「情報」の新設を踏まえた高卒認定試験規則の改正）

（令和6年1月31日公布 令和8年4月1日施行）

令和6年度 協力者会議においてサンプル問題、試験問題等の検討、作成
「情報」の免除を受けることのできる技能審査の検討

令和8年度からの「情報」追加について、令和6年度第1回試験「受験案内」冊子に告知チラシ封入（これ以降毎回封入）

[令和6年8・11月] 新学習指導要領に対応した高卒認定試験（既存6教科）の実施]

[令和7年1月] 新学習指導要領に対応した大学入学共通テストの実施]

令和7年度 大学入学共通テストの実施状況を踏まえ、試験問題内容の調整
6月 文科省HPにおいてサンプル問題の公表
8月 告示改正（免除を受けることができる技能審査に情報を追加）
「情報」追加に伴う高卒認定試験システム改修実施

令和8年度 第1回試験より高卒認定試験科目「情報」の新設、実施
(4月より出願開始、8月に試験実施)

高等学校卒業程度認定試験について

令和7年度

高等学校卒業程度認定試験（高卒認定試験）って、なに？

この試験は、いろいろな理由で高校等を卒業していない人のために、「高校を卒業した人と同等以上の学力があるかどうか」を文部科学省が認定する試験です。（旧大検）

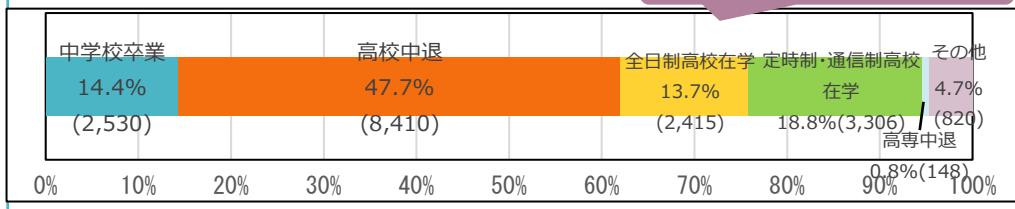
高卒認定試験に合格すると、

大学・短大・専門学校の受験資格が得られます。

就職や資格試験の受験にも活用できます。

■ 最終学歴別出願者の割合（令和6年度）

様々な背景を持つ人が受験しています



◎ 受験資格

受験年度内に16歳以上になる大学入学資格のない人

（高校、中等教育学校、高等専門学校、専修学校高等課程などを卒業していない人）

- 例えは… ● 中卒の人
- 高校を中退した人
- 高校には在学しているが通学していない人

18歳になる前に全ての科目に合格した場合は、18歳の誕生日の翌日から合格者になります。

◎ 合格科目の単位認定

合格科目は、校長の定めるところにより、高校等における単位として認定を受けることができます。認定できるかどうかは校長の判断によるため、受験前に高校等に確認が必要です。

◎ 令和7年度試験年間スケジュール

年に2回実施しています

第1回試験

第2回試験

受験案内・願書の配布開始	4月7日（月）	7月22日（火）
出願の受付	4月7日（月）～5月14日（水）消印有効	7月22日（火）～9月12日（金）消印有効
試験日	8月7日（木）・8日（金）	11月8日（土）・9日（日）
結果通知	9月2日（火）発送予定	12月9日（火）発送予定

◎ 試験科目と合格要件

科目の選び方で合格に必要な科目数が変わります。（8～9科目）

教 科	試験科目	合格要件
国 語	国 語	必 修
数 学	数 学	必 修
外 国 語	英 語	必 修
地理歴史	地 理	必 修
	歴 史	必 修
公 民	公 共	必 修
理 科	科学と人間生活	科学と人間生活
	物理基礎	物理基礎、化学基礎 から1科目の 生物基礎、地学基礎 計2科目
	化学基礎	どちらか選択
	生物基礎	物理基礎、化学基礎 から3科目 生物基礎、地学基礎
	地学基礎	

※令和8年度第1回の試験から試験科目に「情報」が追加されます。

◎ 試験の一部免除が可能

これまで学習してきた成果をもとに、試験科目を免除できる場合があります。

- 高校、中等教育学校等へ通っていた人
- 高等専門学校へ通っていた人
- 文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程へ通っていた人
- 英検、数検、歴検などの資格を持っている人

各試験科目の免除に必要な科目や単位、資格試験は、文部科学省のホームページで確認することができます。

高卒認定 免除要件 文部科学省

検索



文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

高等学校卒業程度認定試験（ホームページアドレス）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiken/

高卒認定 文部科学省

検索



高等学校卒業程度認定試験システム改修に係る調査研究等

令和7年度補正予算額（案）

0.5億円



背景・課題

高等学校卒業程度認定試験は、学校教育法第90条第1項に基づき高等学校卒業者と同等以上の学力があるかを認定する試験であり、**合格者には大学・短大・専門学校等への入学資格が付与**される。高卒認定試験の出願者のうち約半数を高等学校中退者が占めており、また、出願者の約半数が大学進学等を目的として受験している。

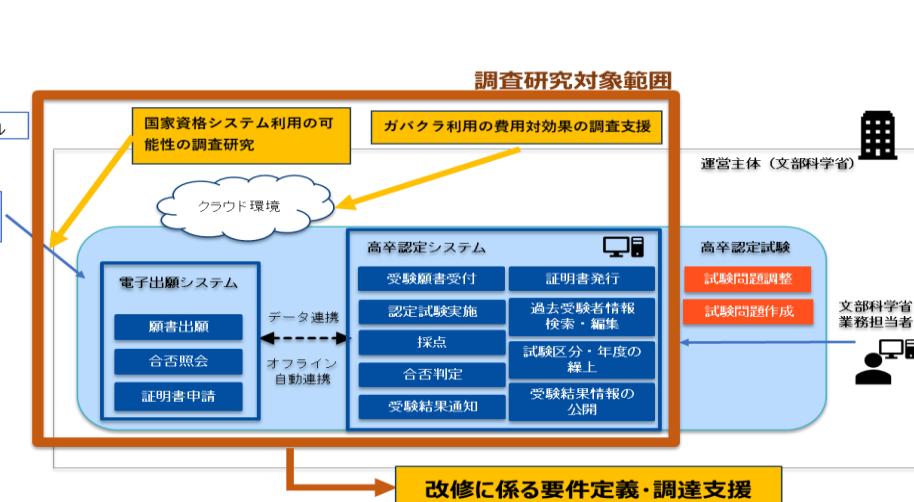
試験は、年2回（8月、11月）実施しており、例年**約2万人の受験者の出願処理**や合否判定データの管理を始め、年間**約5万件の成績証明書発行等**の業務が発生することから、高卒認定試験システムを導入し運用している。

事業内容

▶ 高卒認定試験にかかる業務及び現行システムの調査・分析等

- ・ 現行の試験実施業務及びシステムの分析及び課題把握を行い、追加が必要な機能について検討を行う。
- ・ 関連する政府のデジタル化の方針や制度等（国家資格システム、オンライン納付）を踏まえ、将来的なガバメントクラウド移行の可能性等について調査分析を行う。
- ・ 現在すべて郵送で行っている出願受付や証明書発行申請等について、オンライン化に向けた検討を行い、出願者の利便性の向上や受付業務の効率化を目指す。
- ・ 改修に向けた各種要件定義や調達仕様書・関連資料の作成、調達手続の支援等を行う。

◎事業イメージ



アウトプット(活動目標)

- 現行契約期間終了までのシステム構築完了

アウトカム(成果目標)

- ・ 円滑な出願受付や各種証明書発行
- ・ 出願受付や証明書発行申請をオンライン化した場合の、オンラインによる申請数の増加

インパクト(国民・社会への影響)

- ・ 受験生の利便性の向上により、出願拡大が見込まれ、大学等進学や就職を目指す受験者の成果が適切に評価される機会の拡大につながり、社会のセーフティネットの役割を一層果たす。